

[20] ジブチ

1. ジブチの概要と開発課題

(1) 概要

ジブチは人口約 80 万人の小国であるが、紅海を通じて欧州と中東及びアジアとを結ぶ海上輸送の要衝であり、かつアフリカと中東沿岸諸国とを結ぶ東アフリカ内陸への出入口という地政学上重要な場所に位置する中、政治的安定を保っており、「アフリカの角」地域における安定要因となっている。地域の安定及びテロ対策のためフランス軍及び米軍が駐留し、また、近年はソマリア沖海賊対策の拠点として国際社会から注目されており、2009 年から我が国の自衛隊もジブチを拠点として海賊対処のための活動を行っている。1977 年にフランスから独立したが、部族間（ソマリア系のイッサ人とエチオピア系のアフール人）の対立を背景とする政情不安が生じ、1991 年に政府軍と反政府軍（FRUD : Front pour la Restauration de l'Unité et de la Démocratie）の内戦が勃発した。両者の和平対話が行き詰まる中、グレード大統領は複数政党制等の民主化に着手し、1994 年 12 月に政府と FRUD 穏健派は和平合意に署名し、3 年余りの内戦が終結した。1997 年 12 月には国民議会選挙が行われ、連立与党の進歩人民同盟（RPP : Rassemblement Populaire pour le Progrès）と FRUD が全議席を獲得し、新政府が発足した。

1999 年 4 月の大統領選挙でゲレ新大統領が誕生し、2000 年に新政府と FRUD 過激派との間で和平枠組み合意が署名され、2001 年には最終和平案が合意された。2003 年 1 月の総選挙では与党連合が国会の全議席を獲得し、2005 年 4 月の大統領選挙でゲレ大統領が再選された。また、2006 年 3 月には初の地方選挙が行われ、ゲレ大統領の与党が圧勝した。さらに、2011 年 4 月の大統領選挙において、ゲレ大統領が 3 選を果たした。

ジブチの国土の大部分は不毛な土漠地帯で農業は未発達であり、遊牧民により行われる牧畜は伝統的かつ非商業的なものにすぎず、さらに水資源・地下資源にも恵まれていない。第 1 次産業及び第 2 次産業の発展が制限されるため、GDP の約 76.6% をサービス部門が占めており、主にエチオピア向け輸出品の輸送及び港湾役務提供による収入、並びにフランス軍及び米軍駐留関連の役務・借料収入及び外国援助に依存している。近年、ソマリアを含む周辺国からの難民受入により経済を圧迫するも、エチオピアとの貿易、港湾事業が好調であり、経済は比較的堅調である。また、アラブ諸国からの投資が増加しており、ドラレ・コンテナターミナルの開港（2009 年 2 月）等、「アフリカの物流拠点」を目指したインフラ・プロジェクトが実施されている。

かかる堅調な経済成長の一方で、経済成長の恩恵が地方部にまで配分されず、都市部と地方部での貧富の格差が顕著になってきている。加えて気候変動の影響により繰り返される干ばつ被害のために地方部の農業・牧畜生産力が低下し、地方部での生活環境がさらに深刻化し、都市部への人口流入が加速化している。その結果、都市部近郊の人口が膨れ上がり、労働力の飽和・競合が発生し、失業率（2007 年調査によれば 73.4%）の更なる上昇をもたらしている。

(2) 国家開発計画

2004 年 5 月、①経済成長の活性化と競争力の強化、②人的資源の開発、③地方における基礎生活サービスへのアクセス向上、④ガバナンス強化と能力強化を 4 つの柱とする PRSP が策定された。上記のとおり、ジブチは 2005 年以降、毎年約 3%～5% の経済成長率を達成するも、失業率は高く、貧困層に対し成長の配当が行き渡らないという構造的な貧困問題を抱えている。これを受けて 2007 年 1 月、①競争力強化及び持続的経済成長、②人的資源開発・基礎生活向上・環境保全、③貧困撲滅・社会的弱者保護、④ガバナンス強化を柱とする新たな開発戦略である「国家社会開発イニシアティヴ（INDS: Initiative Nationale pour le Développement Social）」が策定された。

ジブチ

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口	(百万人)	0.9	0.6
出生時の平均余命	(年)	56	51
G N I	総 額 (百万ドル)	1,120.05	—
	一人あたり (ドル)	1,280	—
経済成長率	(%)	5.0	—
経常収支	(百万ドル)	-71.10	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	752.42	155.29
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	399.41	—
	輸 入 (百万ドル)	578.30	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-178.89	—
政府予算規模 (歳入)	(百万ジブチ・フラン)	—	—
財政収支	(百万ジブチ・フラン)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	2.6	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	49.0	—
債務残高	(対輸出比, %)	132.8	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	5.3	6.9
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	162.17	193.68
面 積	(1000km ²) ^(注2)	23	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第 2 次 PRSP 策定済 (2007年1月)	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	639.05	8.34
	対日輸入 (百万円)	3,320.39	3,581.23
	対日収支 (百万円)	-2,681.35	-3,572.89
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ジブチに在留する日本人数 (人)		38	—
日本に在留するジブチ人数 (人)		6	2

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	44.4 (2009年)	29.3
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	89.2 (2009年)	73.2
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	73 (2010年)	95
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	94 (2009年)	123
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	300 (2008年)	370
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	2.5 (2009年)	0.9
	結核患者数（10万人あたり）	620 (2009年)	619
	マラリア患者数（10万人あたり）	715 (1999年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	92 (2008年)	77
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	56 (2008年)	66
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		0.430 (2011年)	—

2. ジブチに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

ジブチにおける経済協力は、1982年度から実施され、ジブチが内戦に苦しんだ際に欧州が援助を控える中も我が国は援助を継続してきた。かかる経緯もあり、ジブチの親日的な感情が醸成されている。

（2）意義

ジブチは、1990年代以降、国内の民主化と内戦の終結に向けた努力を続け、また、ジブチに事務局を置く地域協力機関である政府間開発機構（IGAD：Inter-Governmental Authority on Development）を通じてスーダン和平、ソマリア和平等に加えて、ソマリア沖海賊対策にも積極的に関与し、地域の政治的安定に寄与している。

我が国の自衛隊がジブチを拠点として海賊対処のために活動していることもあり、ジブチの社会経済開発を支援することには、特別な意義がある。

（3）基本方針

ジブチの経済的・社会的発展を支援するため、基礎生活のための基盤整備等を中心とした一般プロジェクト無償資金協力、及びJOCV派遣、研修員受入といった技術協力を継続する。1999年3月のJOCV派遣取極締結以降、JOCVがジブチで活動しており、草の根レベルでの隊員の活動はジブチ政府からも高く評価されている。

（4）重点分野

ジブチ政府との協議を経て、①水、②エネルギー、③沿岸警備隊の強化（海上保安能力強化）、④職業訓練を重点分野としている。

（5）2010年度実施分の特徴

無償資金協力の分野では、南部地方において井戸掘削・給水設備設置を行うことが合意され、2010年12月にグレ大統領及びユスフ外務・国際協力大臣等が訪日した際に、ジブチの経済・社会開発のために使われるノン・プロジェクト無償資金協力の供与について合意された。

また、教育、運輸、農業、漁業、保健医療などの分野において、研修員受入及びJOCV派遣による協力を実施した。

3. ジブチにおける援助協調の現状と我が国の関与

ジブチにおいてはドナー国の数が少なく、他のアフリカ諸国と比較して援助協調の動きはまだ活発ではない。しかし、教育、保健分野について、ジブチ政府、ドナー（国際機関を含む）による協調が強化されつつある。さらに、干ばつ対策人道支援を契機に、国際機関主導により各ドナー間の援助協調及び情報共有のための協議枠組みが構築されつつある。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	3.00	1.56 (1.46)
2007年	－	2.15	1.49 (1.47)
2008年	－	23.16 (1.13)	1.36 (1.29)
2009年	－	32.39 (3.35)	3.29 (3.26)
2010年	－	8.53	3.31
累計	－	261.09 (4.48)	31.88

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対ジブチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	3.50	1.09	4.59
2007年	－	2.58	1.09	3.67
2008年	－	2.24 (0.26)	1.50	3.74
2009年	－	26.52 (2.14)	2.30	28.82
2010年	－	34.42 (3.35)	3.56	37.98
累 計	－	235.80 (5.75)	28.84	264.65

出典) OECD/DAC

注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け抛・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。（ ）内はその実績(内数)。
 2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ジブチ側の返済金額を差し引いた金額)。
 3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
 5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ジブチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	フランス 35.12	米国 7.57	日本 6.38	イタリア 1.24	カナダ 1.15	6.38	53.73
2006年	フランス 71.61	米国 10.20	日本 4.59	カナダ 1.03	イタリア 0.80	4.59	90.00
2007年	フランス 56.70	米国 10.21	日本 3.67	スペイン 1.49	オランダ 1.43	3.67	76.03
2008年	フランス 51.23	米国 8.54	日本 3.74	スイス 0.86	スペイン 0.56	3.74	66.13
2009年	フランス 41.97	日本 28.82	イタリア 12.02	米国 6.35	スペイン 2.67	28.82	97.68

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ジブチ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2005年	IDA 8.01	EU Institutions 3.19	GFATM 3.16	UNTA 1.84	WFP 1.80	3.38	21.38
2006年	IDA 11.77	Arab Agencies 3.98	GFATM 3.49	EU Institutions 1.63	WFP 1.09	1.81	23.77
2007年	IDA 10.69	EU Institutions 5.65	GFATM 5.52	Arab Agencies 3.77	IFAD 3.35	7.89	36.87
2008年	EU Institutions 11.50	AfDF 8.15	IDA 8.08	GFATM 5.51	Arab Agencies 3.05	8.82	45.11
2009年	AfDF 20.39	EU Institutions 10.27	IDA 6.78	Arab Agencies 4.82	WFP 3.39	8.07	53.72

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	なし	191.86億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	21.08億円 研修員受入 190人 専門家派遣 14人 調査団派遣 218人 機材供与 114.91百万円 協力隊派遣 44人
2006年	なし	3.00億円 ノン・プロジェクト無償 (2.00) 食糧援助 (1.00)	1.56億円 (1.46億円) 研修員受入 18人 (15人) 調査団派遣 18人 (18人) (協力隊派遣) (16人)
2007年	なし	2.15億円 タジュラ湾海上輸送力増強計画 (詳細設計) (0.15) ノン・プロジェクト無償 (2.00)	1.49億円 (1.47億円) 研修員受入 14人 (14人) 調査団派遣 14人 (14人) (協力隊派遣) (5人)
2008年	なし	23.16億円 タジュラ湾海上輸送力増強計画 (1/2) (3.78) ラジオ・テレビ放送局番組作成機材整備計画 (9.25) 食糧援助 (1件) (8.60) 日本NGO連携無償資金協力 (1件) (0.20) 草の根・人間の安全保障無償 (2件) (0.20) 国際機関を通じた贈与 (1件) (1.13)	1.36億円 (1.29億円) 研修員受入 17人 (17人) 調査団派遣 6人 (6人) (協力隊派遣) (7人)
2009年	なし	32.39億円 タジュラ湾海上輸送力増強計画 (4.87) 初等・中等教員養成校建設計画 (7.67) ノン・プロジェクト無償資金協力 (5.00) 太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画 (6.10) 気候変動による自然災害対処能力向上計画 (5.00) 日本NGO連携無償 (1件) (0.30) 草の根・人間の安全保障無償(1件) (0.10) 国際機関を通じた贈与 (4件) (3.35)	3.29億円 (3.26億円) 研修員受入 35人 (33人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 24人 (24人) 機材供与 0.10百万円 (0.10百万円) (協力隊派遣) (6人)
2010年	なし	8.53億円 南部地方給水計画 (4.89) ノン・プロジェクト無償 (3.00) 日本NGO連携無償 (1件) (0.44) 草の根・人間の安全保障無償(2件) (0.20)	3.31億円 研修員受入 22人 専門家派遣 1人 調査団派遣 12人 協力隊派遣 9人

ジ ブ チ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2010年度までの累計	な し	261.09億円	31.88億円 研修員受入 291人 専門家派遣 18人 調査団派遣 292人 機材供与 115.01百万円 協力隊派遣 87人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
南部地方給水計画準備調査	09. 7～11. 3

表－10 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
タジュラ地方アDOIラ村保健センター建設計画 ディキル地方ムルード村中学校建設計画

プロジェクト所在図

エチオピア、エリトリア、ジブチ、ソマリア

